

Z会東大進学教室

# 近現代世界史



# 解答例・解説

## 演習第1・2講

【1】《筑波大【3】・2005年》

ラテンアメリカでは、フランス革命とナポレオン戦争による宗主国の混乱から、クリオーリョ主導の独立運動が本格化した。自由主義・ナショナリズムの抑圧をはかる保守的なウィーン体制下において、その中心的存在で神聖同盟を支えたオーストリアのメッテルニヒは、これに対する軍事干渉をはかった。しかし、合衆国がモンロー宣言でアメリカ大陸とヨーロッパ大陸の相互不干渉を主張し、イギリスがジョージ＝カニング外相のもとでクリオーリョと結んで自由貿易体制の拡大をはかり独立を支持する姿勢をとるなど、欧米各国の対応は分かれた。そのため、北部ではベネズエラ出身のシモン＝ボリバル、南部ではアルゼンチンの独立などに寄与したサン＝マルティンらが中心となって、次々と独立が果たされた。これによりラテンアメリカには共和制の立憲国家が多く成立し、ウィーン体制は動揺していった。(368字)

まず、当時の状況をまとめてみる。

①神聖同盟諸国	②イギリス・合衆国
<ul style="list-style-type: none"><li>・ウィーン体制下で自由主義・ナショナリズム抑圧</li><li>→ラテンアメリカの独立に介入をはかる</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・合衆国…モンロー宣言（教書）</li><li>→アメリカ大陸諸国とヨーロッパの相互不干渉</li><li>・イギリス…独立支持</li><li>→ラテンアメリカの市場化をはかる</li></ul>

④ウィーン体制動揺

③ラテンアメリカ諸国の独立

- ・共和制を採用
- ・立憲国家

問われているのは、「ウィーン体制とラテンアメリカ諸国で興隆した独立運動との関係」である。従って、単なるウィーン体制の説明と、単なるラテンアメリカの独立運動を併記しただけでは題意を満たさない。ウィーン体制下の神聖同盟諸国が独立に介入しようとしたが（※①）、イギリスや合衆国はそれぞれ独立を支持する立場をとったため（※②）、ラテンアメリカ諸国が独立を果たした（※③）という論理的なつながりを示すことが必要である。また、ラテンアメリカに多くの共和制を採る立憲国家が成立したことは、正統主義のもとで君主制国家により構成されるウィーン体制を動揺させる（※④）ことにつながった。独立までで論を終えるのではなく、この箇所にも言及してほしい。

イギリスと合衆国の対応は大切なポイントとなるので、教科書や参考書などの内容をよく確認しておこう。合衆国はモンロー宣言を発してアメリカ大陸諸国に対するヨーロッパからの干渉に反対し、一方、経済進出をねらうイギリスの外相カニングは、独立によるスペインの影響力後退を期待して独立を支持した。このため、ラテンアメリカでは独立後もプランテーション経営が続き、モノカルチャー経済が進行していくこととなった。こうした影響も併せて復習しておくとういだろう。

## 【2】《早稲田大法【5】・1992年》

フランス二月革命が各地に波及し、ウィーン体制は崩壊へ向かった。オーストリアではメッテルニヒが失脚し、コシュートの指導によるハンガリー独立運動や、スラヴ民族会議の開催など、ナショナリズムが高揚した。フランクフルト国民議会ではドイツ統一と憲法制定が討議され、フランスでは第二共和政下の臨時政府にルイ＝ブランら社会主義者が参加したが、社会主義勢力の台頭はブルジョワジーを保守化させ、各地の運動は鎮圧された。

(200字)

かなり字数が厳しい。フランスの二月革命が、オーストリア・プロイセンの三月革命につながったこと、複合民族国家であるオーストリア帝国で、スラヴ系諸民族やマジャール人の民族運動が高揚したこと、フランクフルト国民議会において、ドイツの統一と自由主義的な憲法制定がめざされたことを指摘すると、それだけでかなり字数を使ってしまうだろう。

1848年革命はブルジョワジーに政治参加への道を拓いた。そのため、ブルジョワジーはこれまでのように革命側、いわば反体制側に立たなくても、権力側から自由主義的な要求を実現できるようになったのである。そのため、今後はむしろ労働者たちによる社会主義的な要求が実現することをおそれ、保守化して社会主義者を抑圧する側にまわっていく。

フランスの六月暴動（六月蜂起）前後の展開から、こうしたことを理解できていればよい。このことはプロイセンやオーストリアにも影響を与え、三月革命は収束へ向かっていった。こうした展開をよく整理しておこう。

### 【3】《慶應大文【2】・2002年》

A ライン同盟	B 大陸封鎖令	C ハルデンベルク
D ユンカー	E ロシア遠征	F 正統主義
G フランクフルト	H カールスバート	I ベルギー
J リスト		
(1) フンボルト	(2) ロ	(3) 小ドイツ主義
(4) 「共産党宣言」	(5) ハ	

#### G フランクフルト

1815年に発足したドイツ連邦の連邦議会は、フランクフルトに置かれていた。1848年に開かれたフランクフルト国民議会と混同しないでほしい（混同してフランクフルトとしても○になってしまうのだが）。

#### (1) フンボルト

難問である。フィヒテと混同した人もいるかもしれない。ベルリン大学はフンボルトによって創始され、初代学長をフィヒテが務めた。このベルリン大学が、現在ベルリンにあるフンボルト大学の母体となっている。なお、フンボルトは言語学者として知られ、外交官の職にもあった。彼の弟も、地理学者・探検家として有名である。

#### (2) ロ・外相

些末な知識を問う出題。メッテルニヒは1821年に宰相に就任した。それまでの地位は外相なので、ロの外相が解答となる。

## 演習第3・4講

### 【1】《慶應大経済【1】問6・2009年》

聖地管理権をフランスに認めたオスマン帝国に対し、ロシアが正教徒保護を口実に南下をはかったことが背景である。英仏、のちサルデーニャがオスマン帝国側で参戦し、オーストリアが中立をとりロシアは敗北した。これによりウィーン体制以来の奥露協調が崩壊して独伊統一に有利な国際秩序が形成され、フランスが国際的地位を高めた。（154字）

「国際秩序に対する影響」という箇所がやや難しいが、高校教科書にも説明が見られるので、読み返しておくといよい。

クリミア戦争は、ロシアの南下を挫折させたほか、ウィーン体制を最終的に崩壊させた。ウィーン体制は一般に1848年革命で崩壊したとされるが、ウィーン体制以来の大国協調は、(イギリスのラテンアメリカ独立をめぐる単独行動などはあったものの)このクリミア戦争まで基本的には継続されていた。とくにオーストリアとロシアの連携は顕著であり、1848年革命におけるマジャール人の独立運動に際して、鎮圧にロシアも協力している。だからこそ、ロシアとしてはオーストリアにクリミア戦争への支持を期待していたのである。

クリミア戦争は、いうならば、神聖同盟がもはや存在しないことをロシアに痛感させる戦争となった。この戦争によってオーストリア・ロシアの協調が崩れたことは、サルデーニャやプロイセンが統一戦争(その際にオーストリアとの戦争は不可避)を展開する上での前提となった。

## 【2】《首都大【3】・1999年》

---

### 【解答例1】

ドイツのナショナリズムは、ナポレオン戦争の中で形成された。王朝原理が優先されたウィーン体制下では抑圧されたが、1848年革命によって再び高揚し、フランクフルト国民議会が開催された。しかし、同議会による「下からの統一」は失敗に終わり、統一の担い手はプロイセン国家に移った。ドイツ関税同盟を通じて統一の経済的地盤を築いていたプロイセンは、軍事力を背景に普墺戦争、普仏戦争に勝利して「上からの統一」を実現、国民統合を深化するために宰相ビスマルクの下で社会政策の充実など労働者への懐柔策を採る一方、カトリック教徒や社会主義者などの少数派を「帝国の敵」として抑圧するなど、権威主義的手法で国民国家を形成していった。(300字)

### 【解答例2】

ドイツ国民意識が形成される契機は、ナポレオンの大陸支配であった。フィヒテが行った「ドイツ国民に告ぐ」の連続講演にも現れている。ドイツ関税同盟が結成され経済的統一を達成したが、政治的な統一は1848年のフランクフルト国民議会が決めた統一案がプロイセンに拒否されて失敗におわった。結局ドイツの政治的統一は、プロイセンが普仏戦争を経て為し遂げた。上からの統一のため宰相ビスマルクは、国民意識の育成に少数派を帝国の敵として差別することで多数派をまとめる政策をとった。カトリック教徒に対する文化闘争や社会主義者に対する弾圧である。一方で社会政策を充実させて労働者を懐柔する「アメとムチ」の政策をとった。(294字)

---

「ドイツにおける国民国家の形成」を述べる問題である。問題文を勝手に「ドイツにおける統一の過程」などに入れ替えていないだろうか。1871年の段階でドイツにはドイツ帝国が成立したが、「国民国家」の成立という視点から述べなくてはいけないということを念頭におき、論を展開してほしい。

### 【3】《関西学院大文【5】・2004年》

- ① c    ② b    ③ d    ④ c    ⑤ e    ⑥ c    ⑦ b    ⑧ e  
⑨ c    ⑩ b

#### ③ dが誤り

優位を占めたのは小ドイツ主義であった。但し、フランクフルト国民議会では、当初は大ドイツ主義が有力であった。しかし、オーストリアの反対などで大ドイツ主義の実現は事実上不可能となり、結果的に小ドイツ主義が有力になったという経緯がある。

#### ④ cが誤り

ビスマルク政権下で抑圧されたのはカトリック教徒。

#### ⑥ c・サドワ（サドヴァ）の戦い

サドワ（サドヴァ）の戦いは、普墺戦争の趨勢を決した戦い。プロイセン側の参謀総長モルトケの巧みな作戦などもあり、オーストリア軍に対して完勝を取めた。講和条約はプラハ条約である。なお、aのポワティエの戦いは英仏百年戦争の戦いの1つ。bのマンジケルトの戦いは、セルジューク朝がビザンツ帝国を撃破した戦い。dのパーニーパットの戦いは、バーブル（ムガル帝国の建国者）がロディー朝を撃破した戦い。eのマルヌの戦いは、第一次世界大戦における戦い。ダミーはいずれも基本的なので、消去法で解くのも一策である。

#### ⑦ b・フランツ＝ヨーゼフ1世

1848年よりオーストリア皇帝であった。1867年よりハンガリー王にも就任し、1916年に死去するまでその地位にあった。メキシコ皇帝となったが銃殺されたマクシミリアンは弟、サライエヴォ事件で暗殺されたフランツ＝フェルディナントは甥に当たる。

#### ⑨ cが誤り

帝国議会の議員は、25歳以上の男子普通選挙によって選出された。

## 演習第5・6講

### 【1】《一橋大【2】・1988年》

---

#### 【解答例1】

アメリカでは、北部を中心に工業化が進展しており、保護貿易と奴隷廃止を望む世論が高まっていた。これに対し、奴隷制プランテーションの下での綿花生産を中心産業としていた南部が反発し、経済的な対立構図が生まれていた。こうした中、奴隷制に否定的な共和党のリンカンが大統領に就任したことを契機に南部が合衆国から離脱し、南北戦争が起こった。北部による奴隷解放宣言を経て、北部の勝利後の憲法修正第13条で奴隷解放は正式に定められた。ロシアでは、クリミア戦争の敗北によって近代化の遅れを痛感した皇帝アレクサンドル2世が近代化をはかった。自由な労働力創出のために農奴解放令を出したが、奴隷解放は有償で行われるなど地主本位の改革であったため、奴隷所有者である地主層の反発は生まれなかった。奴隷解放後、アメリカでは北部主導で工業化が進展し、ロシアでも自由な労働力が創出されたことは産業革命へと至る第一歩となった。(392字)

#### 【解答例2】

ロシアは1853年に起こったクリミア戦争の敗北で近代化の必要を感じ、アレクサンドル2世が1861年に農奴解放令を発布した。農民一揆を恐れる貴族の同意の上で出されたもので、土地に関して有償解放かつ皇帝の補償があったため混乱は生じなかった。農奴解放による自由な労働力の創設は、ロシア資本主義発展の第一歩となる。アメリカでは奴隷制による綿花プランテーションを営み自由貿易を望む南部に対し、奴隷制反対と保護貿易を主張する工業地帯の北部の対立があった。ミズーリ協定での妥協も1854年のカンザスーネブラスカ法で崩れ、奴隷制反対の共和党が結成され、1860年に共和党のリンカンが大統領に当選すると、南部諸州は連邦から離脱し南北戦争が勃発した。1863年に奴隷解放宣言が出され、戦争が北部の勝利に終わった1865年に奴隷制が廃止された。連邦の強化を主張する北部の勝利で、北部の産業資本家主導の国民国家が形成された。(390字)

---

こういった比較問題は、実際に自分で考えないと意味がない。どんな問題でも、一旦説明を聞いたり解答例を読んでしまえば、容易な問題に見えてしまう。頭の中で解答の方針を立てるだけでなく、必ず自分の手で400字を書き上げてほしい。

## 【2】《早稲田大政経【5】・2003年》

- |   |   |        |   |                     |   |     |   |       |   |                      |
|---|---|--------|---|---------------------|---|-----|---|-------|---|----------------------|
| A | 1 | イ・ホ    | 2 | ニ                   | 3 | ロ   | 4 | ホ     | 5 | イ・ホ                  |
| B | 1 | ジェファソン | 2 | フレンチ＝インディアン戦争（七年戦争） | 3 | ハイチ | 4 | ベネズエラ | 5 | マニフェスト＝デスティニー（明白な天命） |
|   | 6 | マッキンリー |   |                     |   |     |   |       |   |                      |

### A-2 ニ・スポイルズ＝システム（獵官制）

スポイルという語はこの場合「戦利品」という意味である。ジャクソンが第7代大統領に就任した際、多くの官吏を更迭して自分の支持者を官吏に就任させた。当時は官職を民衆へ開放するというで行われた政策であったが、のちに汚職の温床とされる。そのため、19世紀末になってこの制度は廃された。

### A-4 ホ・ファレス

インディオ出身のメキシコの政治家ファレスは、1858年に大統領となり自由主義的改革を推進するが、財政難から外債支払いの停止を宣言する。これに乗じてフランスのナポレオン3世が軍事介入し、ハプスブルク家のマクシミリアン（オーストリア皇帝・フランツ＝ヨーゼフ1世の弟）を皇帝として擁立した。しかし、ファレスらは抵抗を続けて帝政を打倒、実権を奪回した。

### A-5 イ・ホが誤り

イは、民主党ではなく共和党である。ホは、「革命的社会主義」という箇所が不適。アメリカ労働総同盟は、熟練労働者を中心とした穏健的な団体であった。

### B-4 ベネズエラ

やや難問。ベネズエラは1811年に独立を宣言し、1819年に成立した大コロンビアに加わった。なお、エクアドルが大コロンビアに参加するのは1822年。従って、エクアドルはこの場合の解答には不適。

### B-5 マニフェスト＝デスティニー

1845年に政治雑誌の論文において初出、その後頻繁に用いられるようになった。西部拡大を神の意志として正当化したこの言葉は、19世紀末の太平洋進出の際にも唱えられた。



## 演習第7・8講

### 【1】《法政大・2005年》

---

1757年、清朝がヨーロッパとの貿易港を廣州1港に制限し海禁を強化した。その後、アヘン戦争に敗北して1842年の南京条約で5港の開港を受け入れた際、このなかに杭州が含まれなかったことが原因として考えられる。(99字)

---

1757年と1842年に何があったかを理解していれば容易なはずである。1757年は、清朝がヨーロッパとの貿易港を廣州1港に制限した年である。なお、この頃のインドではブラッシーの戦いやカーナティック戦争が起こっている。当時のインドはすでにムガル帝国が分裂状態に陥っており、帝国が統一的に対外貿易を統制できるような状況になかった、という比較の視点も持っていてほしい。一方、1842年はアヘン戦争で清朝が敗北した年である。同年の南京条約で、清朝はイギリスに対して上海・寧波・福州・廈門・廣州の開港を認め、まもなくフランスや合衆国とも同様の取り決めを結ぶことになる。この開港した都市のなかに杭州が含まれていなかったことも衰退の背景となった。

### 【2】《京大【1】・1992年》

---

19世紀半ばの太平天国の乱やアヘン戦争・アロー戦争で軍事力・工業力の弱体さを痛感した清朝は、洋務運動を通じて西洋技術を導入し近代化をはかった。しかし、伝統的な儒学理念に基づく皇帝専制を補強するもので、政治体制の変革は行われなかった。これに対して、清仏戦争・日清戦争の敗北を受け、19世紀末に康有為・梁啓超などが戊戌の変法を推進した。公羊学を通じて統治理念である儒学の革新をはかり、立憲国家への移行という政治的変革までめざしたが、開始直後に保守派の西太后などの弾圧で挫折した。しかし、日露戦争の日本勝利で専制国家に対する立憲国家の優位性を痛感した清朝は光緒新政を行い、科挙廃止や憲法大綱の起草などを行った。(300字)

---

「戊戌の変法を説明せよ。」ではなく、「戊戌の変法はどのような位置を占めているのか」が問われているのがポイントだ。「アヘン戦争における敗北と太平天国による動乱を経た清朝」とあるので、その後の清朝からが考察の対象である。そして「日露戦争の前後」までを念頭におけばよい。この時期の近代化政策としては、次のような展開になるだろう。

洋務運動	変法運動	光緒新政
西洋技術導入による近代化		
政治体制は変化せず (皇帝専制)	立憲君主制をめざすが挫折	憲法大綱の起草
統治理念である儒学は尊重	公羊学を通じた儒学の革新	科挙の廃止

本問は事実上の比較問題となっている。大きく「洋務運動→変法運動→光緒新政」という展開があるなかで、変法運動はどういった位置付けかということ述べればよい。洋務運動との関係でいえば、洋務運動が皇帝専制という政治体制を変えるものではなかったのに対し、変法運動は立憲君主制への移行という政治体制の変革をはかるものだったということ、統治理念である儒学の否定はできないものの、変法運動の担い手である康有為は孔子を改革者と見なす公羊学の学者であり、儒学の見解を革新することで改革の正当性を打ち出したことが挙げられる。戊戌の変法は挫折に終わったものの、その後の義和団事件による清朝の危機や、日清・日露戦争における日本の勝利は、専制国家に対する立憲国家の勝利として象徴的に受け止められた。そのため、再び立憲国家への移行がめざされるのが光緒新政である。その点では、戊戌の変法はのちの光緒新政につながったといえる。

なお、日露戦争の時期には、孫文が革命諸団体をまとめて中国同盟会を組織するなど、革命へ向けた動きも起きている。ただ、「～清朝は、さまざまな近代化政策を採らざるをえなくなった。この動きの中で～」という問題文から判断して、解答例ではこのことには言及しなかった。孫文らの活動は、清朝による近代化というより、清朝を打倒することにより果たそうとした近代化だと考えたからである。

### 【3】《立命館大政策・経【2】・2003年》

A 梁啓超	B 時務報		
[1] 洋務運動	[2] 孫文	[3] (a) 公羊学派	(b) 章炳麟
[4] 李鴻章	[5] アロー戦争		
[6] (a) 戊戌の変法	(b) 袁世凱		

洋務運動以降の中国史は、難関私大ではかなり細かい知識まで問われることが多い。より掘り下げた学習を進めておこう。

#### B 時務報

1896年から98年にかけて上海で発行された旬刊雑誌である。梁啓超は、戊戌の政変後に日本へ亡命し、啓蒙雑誌である『清議報』や『新民叢報』を相次いで発刊した。このように、

梁啓超は中国ジャーナリズムの祖とも見なされる人物で、康有為の『孔子改制考』も梁啓超によって出版された。

### [3] (b) 章炳麟

章炳麟は、当初康有為らと変法自強にかかわったが、のちに孫文らに接近して革命運動へと転じた。中国国民党の機関誌『民報』にもかかわった（なお、『民報』と『新民叢報』は紙上で論争を繰り広げた）。ただ、章炳麟は孫文と革命観の違いなどから対立し、辛亥革命後は一時袁世凱の顧問となったが、袁世凱の帝政運動に反対して失脚した。

## 演習第9・10講

### 【1】《東大【1】・2003年》

スエズ運河の開通や汽船の改良による渡航時間の短縮は、アジア・アフリカへの距離を事実上縮め、植民地化を容易にした。また、バグダード鉄道建設などを通じて3B政策を推進したドイツや、シベリア鉄道を建設したロシアのように、直接鉄道網を延ばし、利権を獲得する手段も採られた。さらに、植民地内の交通網の整備は、現地の資源収奪を容易にした。通信面では、モールス信号による通信網が植民地と宗主国を結んだことで、植民地での反乱の迅速な察知・鎮圧を可能にした。中国分割に抗議した義和団が鉄道・通信網を破壊したのは、こうした理由による。一方、航路の整備はメッカ巡礼を通じてムスリムを集結させ、パン＝イスラーム主義の高揚を促し、19世紀末にはエジプトでウラービーの反乱が起こった。海外留学をしたアジアの知識人は、帰国後民族運動の中心となり、青年期に海外留学を経験し、南アフリカでインド人差別への抵抗運動を起こしたガンディーは、第一次世界大戦後に非暴力・不服従運動を展開した。日露戦争における日本の勝利は、マルコーニの無線電信が実用化されたこともあって迅速に世界各地に伝達され、イラン立憲革命に影響を与えるなど、アジア各地で民族運動を高揚させた。(509字)

問題文の要求をしっかりと踏まえよう。「アジア・アフリカの植民地化」と「各地の民族意識を高めた」という2つの動きに、「運輸・通信手段の発展」が影響を与えたということを示明すればよい。単に、アジア・アフリカの植民地化と各地の民族運動を示しただけでは、問題の要求にまったく応えていないことになる。解答例では、(1) 運輸手段の発展と植民地化 (2) 通信手段の発展と植民地化 (3) 運輸手段の発展と民族運動 (4) 通信手段の発展と民族運動という順で論を示してみた。

## 【2】《早稲田大法【4】・2002年》

設問1	3	設問2	3	設問3	4	設問4	3	設問5	4
設問6	1	設問7	4	設問8	4	設問9	2		

設問1 3が正しい

1：第2次産業革命は19世紀後半より本格化する。蒸気力と石炭に代わり、電力と石油が動力源となっており、繊維工業のような軽工業に代わり重化学工業が中心となった。2：「カルテル・トラストなどの銀行資本」という表現がおかしい。4：マルクスでなくレーニンの説明である。

設問2 3が正しい

1：ロンドン条約ではなくパリ条約。2：カトリック教徒ではなくギリシア正教徒。4：パン＝スラヴ主義ではなくパン＝ゲルマン主義。

設問4 3が誤り

ファシヨダはコンゴでなくスーダンにある。地理的な情報もしっかり押さえよう。

設問7 4が誤り

第1インターナショナルの結成地がロンドン、第2インターナショナルの結成地がパリである。第2インターナショナルが結成された1889年はフランス革命100周年であり、それが結成の機会にもなっている。

設問8 4が正しい

1：「紀元前からゲルマン系民族が定着している」という箇所がおかしい。2：審査法は1673年に成立したもので、国教徒以外の公職就任を妨げた。同法は1828年に廃止されることになった。3：ロバート＝オーウェンはウェールズ出身。また、カトリック教徒解放法の成立に尽力したとはいえない。オコンネルの説明として正しい。

## 演習第 11・12 講

《東大【1】・1997年》

清朝は民族主義的な三民主義に基づく辛亥革命で滅亡した。社会主義化した外モンゴルは独立したが、中華民国は非漢民族の独立を認めず複合民族国家として存続、新疆やチベットの民族運動を抱えた。ロシア帝国は大戦中の社会主義革命で滅亡、ソヴィエト政権は民族自決に基づきフィンランドとバルト三国の独立を認めた。だが、中央アジアの少数民族などをソ連に組み込み複合民族国家を維持、トルコ系ムスリムなどの民族運動を抱えた。オーストリア＝ハンガリー帝国では、大戦末期の革命で帝政が崩壊し諸民族が独立をはかった。戦敗国として民族自決が適用されたが、戦勝国による恣意的な国境画定はユーゴの民族対立や、中・東欧でのドイツ人・マジャール人の少数民族化を生じさせた。戦敗国オスマン帝国も解体され、民族自決が適用されず英仏の委任統治下に置かれたアラブ人と、シオニズム運動を掲げ入植するユダヤ人との対立構図が形成された。その後、傀儡化したスルタンが民族主義的なトルコ革命で否定されてトルコ共和国が成立、クルド人など少数民族が迫害された。(449字)

中国・ロシアでは、それぞれ辛亥革命・ロシア革命により、帝政の清朝・ロマノフ朝が崩壊し、前者では三民主義に基づき中華民国が、後者は社会主義思想に基づきソヴィエト政権が成立した。前者は外モンゴルが独立して社会主義国となったことを除き、後者はフィンランド・バルト三国が民族自決に基づき独立したことを除き、多民族国家としてかつての版図を保った。第一次世界大戦の戦敗国オーストリア＝ハンガリー帝国とオスマン帝国は、パリ講和会議の決定に従い、前者は民族自決の理念に基づき、後者は非アラブ人地域を戦勝国の委任統治領とすることで、多民族国家としての枠組みが解体された。戦勝国の恣意的な解体は、東欧の新興独立国に少数民族問題を残存させ、パレスチナではアラブ人とシオニズム運動を進めるユダヤ人の民族対立を誘発した。前者は敗戦過程で帝政が崩壊したが、後者は敗戦後も戦勝国の傀儡として帝政が存続し、これに対抗してトルコ民族主義に基づく革命が起こりトルコ共和国が成立した。(423字)

まず、帝国解体の過程を大きく2つに分けてみる。

①革命によって解体	②第一次大戦の敗北によって解体
ロシア（ロマノフ朝） 清	オーストリア＝ハンガリー帝国 オスマン帝国
複合民族国家の枠組みは維持	複合民族国家の崩壊

#### ①ロシア（ロマノフ朝）・清

ロシアと中国では、革命を経てソヴィエト＝ロシア政権（のちのソヴィエト連邦）、中華民国が成立した。前者からはバルト三国、フィンランドが独立し、後者からは外モンゴルが独立を果たした（外モンゴルはその後、大幅な自治を中華民国に承認させ、1924年モンゴル人民共和国としてソヴィエトの衛星国となった）。といっても、両方ともかつてのロシア帝国・大清帝国と比較して、それほど版図を減じたわけではないことも理解しておきたい。すなわち、帝政が崩壊して共和政へ移行したという点では「帝国」は崩壊したのだが、複合民族国家の枠組みが維持されたという点では、依然「帝国」でありつづけたといえよう。

#### ②オーストリア＝ハンガリー帝国・オスマン帝国

両帝国が解体する背景は、第一次世界大戦の敗戦である。オーストリア＝ハンガリー帝国はサン＝ジェルマン条約で、オスマン帝国はセーヴル条約で多くの領土を喪失し、複合民族国家としての枠組みが解体されることになった。これらの点（敗戦が契機、複合民族国家の解体）で、前2つの帝国と後2つの帝国の崩壊過程には大きな相違があるといえる。

ただ、オーストリア＝ハンガリー帝国とオスマン帝国の間にも相違は見られる。セーヴル条約を受け入れたのは、オスマン帝国のスルタンである。すなわち、この段階では「帝政」は列強の傀儡政府という形で存続していた。これを打倒したのがムスタファ＝ケマルのアンカラ政府であり、1922年にはスルタン制を否定し（オスマン帝国滅亡）、翌23年にトルコ共和国を樹立する。スルタンによる亡国的条約の受け入れに対する反発から民族主義的な革命が勃発するという点は、列強からの借款を得るために鉄道国有化をはかったこと、反発から四川暴動・辛亥革命が起こった清末の状況と類似している。すると次のようにまとめることもできる。

列強による政権の傀儡化や 亡国的政策に対する民族主義的反発	労働者・兵士による 社会主義革命
幹線鉄道国有化→四川暴動→辛亥革命 セーヴル条約→アンカラ政府反発→トルコ革命	ロシア革命 (ハンガリー革命…失敗)

再び、複合民族国家としての枠組みを解体された両帝国について話を戻そう。オーストリア＝ハンガリー帝国は、民族自決の理念の下に解体され、東欧には多くの新興国家が成立した。一方、オスマン帝国には民族自決の理念は適用されなかった。とはいえ、東欧の新興国家も戦敗国ドイツとソヴィエト政権・社会主義革命への警戒から独立を認められたとも考えられ、国境の画定も戦勝国の思惑でなされた。そのため、各国において少数民族問題が生じた。旧オスマン帝国のアラブ人地域は英仏の委任統治領として分割されたが、これは植民地の再配分ともいえるものであった。その点で、オスマン帝国の解体も戦勝国の思惑を反映したものであった。パレスチナの地では、イギリスがユダヤ人国家建設に理解を示していたこと（バルフォア宣言）もありユダヤ人移民が流入した。つまり、いずれにおいても民族問題が引き起こされたことも指摘しておきたい。

## 【2】《早稲田大商【3】・2002年》

問A	1	問B	2	問C	4	問D	3	問E	1	問F	5
問G	2	問H	5	問I	4	問J	2	問K	1	問L	3

かなり難易度が高い。ただし、論理的に推測すれば解答に近づける問題が多いため、安易な暗記のみに頼ってはいけない。

問B 2が誤り

難問というか奇問。第一次世界大戦では、火薬としてTNT（トリニトロトルエン）が主に用いられた。

問C 4が誤り

「トルコから分離したエジプトをすぐに独立」という箇所がおかしい。形式上の独立を容認されたのが1922年なので、「すぐに」とはいえない。

問G 2が誤り

1・3・4に誤りは見出せないので消去法で2か5である。賢明な判断力があれば、5の選択肢の「戦争に巻き込まれなかった中立国」がスイスであると分かるだろう。そうすれば、おそらく正しいと推測できるのではないだろうか。従って2が誤りとなる。イギリ

ス・フランス・ロシア・ドイツ・オーストリアのどの国も、死者数は100万人を超えている。このことを知っていれば、少なくとも死者数の合計が500万人を切ることはないと推測できる。なお、第一次世界大戦の死者数は約1000万人に上るとされる。

問H 5が誤り

消去法で選べばよい。なお、国際連盟規約委員会で、国連規約に人種差別撤廃条項を加えることを主張したのは日本である。欧米の反対により否決され実現に至らなかった。

問I 4が正しい

難問。1：石炭は斜陽産業であり低迷が続いた。2：鉄鋼業も低迷が続く。3：綿工業も伸び悩んだ。アジア各地で民族資本家が成長していったほか、日本がインド・中国へ市場進出を進めたこともその要因である。5：こういった事実は見られない。フランスではこうした状況が進んだ。

問J 2が正しい

やや難問。ただ、ワシントン海軍軍備制限条約や、ジュネーヴ軍縮会議などを想起できれば2を選べるのではないだろうか。4：国際決済銀行（B I S）は1930年に設立された。スイスのバーゼルにある。結成当初はドイツの賠償金支払い処理が主な業務であった。1・3・5：1920年代の説明としては不適切。

問K 1が正しい

2：フロイトの精神分析学は、第一次世界大戦が勃発する前にすでに提示されている。3：ニーチェは1900年に死去している。『権力への意志』は未完の作品で、死後発表された。4：マルクスは1883年に死去している。5：アインシュタインが特殊相対性理論を発表したのが1905年、一般相対性理論を発表したのが1915年である。

問L 3が誤り

難問。3も正しいようにみえるが、1920年代の記述としては誤り。ジャズはすでに19世紀末から20世紀初頭に始まっている。



## 演習 第13・14講

### 【1】《早稲田大法【5】・1997年》

パリ講和会議の決定で、民族自決の方針に反しドイツ系住民の多いズデーテン地方がチェコに割譲されていた。そのため、ヒトラーはドイツ系住民の保護を口実としてチェコに同地域の割譲を要求した。要求を拒んだチェコに対しヒトラーが武力行使をほのめかしたため、ドイツ・イタリア・イギリス・フランスによるミュンヘン会談が開かれた。イタリアのムッソリーニは併合を支持し、さらにイギリスのネヴィル＝チェンバレンが宥和政策をとったため、チェコの国家主権を無視して併合が容認され、ドイツはズデーテン地方の併合を果たした。(247字)

東方拡大をはかるドイツのヒトラーは、オーストリア併合を経てドイツ系住民の多いチェコのズデーテン地方併合をはかり、チェコへの武力行使をほのめかした。この要求をチェコは拒んだが、1938年に英仏独伊によるミュンヘン会議が開かれ、当時ファシズム勢力の一角であったイタリアのムッソリーニは併合を容認し、さらにイギリスのネヴィル＝チェンバレンが宥和政策をとってフランスのダラディエとともにヒトラーの要求を受け入れた。この結果、チェコの意向は無視され、大国の合意の下ドイツの同地域併合が実現するに至った。(246字)

この「国際会議」とはミュンヘン会談である。したがって、その開催までの経緯と結末を述べればよい。「開催までの経緯」といわれても、どこから述べればいいのか決めがたいが、ミュンヘン会談の時点でズデーテン地方がチェコスロヴァキアへ併合されていたことが示せればよいだろう。

## 【2】《慶應大商【2】・2003年》

問1	(1) 13	(2) 22	(3) 28	(4) 19	(5) 20				
	(6) 25	(7) 15							
問2	2	問3	2	問4	1	問5	1	問6	3
問7	月賦販売（割賦販売）		問8	WASP					
問9	国際連盟への不参加								

選択肢の語句には、受験とまったく関係ない語も含まれているので、すべてを調べなくても構わない（例えば、選択肢18のカンバン方式は、トヨタ自動車が採用した効率的な生産方式である）。

問3 2・石炭

第1次産業革命のエネルギー源が石炭・蒸気力だったのに対し、第2次産業革命が石油・電力であったことから考えればよい。T型フォードに代表される自動車の普及は、郊外に邸宅を構えることを可能にした。また、都市部には高層ビルが建ち並ぶことになった。したがって、建設業も当然発展した。

問7 月賦販売、または割賦（かっぶ）販売

大量生産・大量消費の社会が形成される中でできた制度。料金を分割して支払わせる制度で、月ごとの支払いなら月賦、何回かに分けて支払うことは割賦である。

## 演習第15・16講

### 【1】《東大・1988年》

オスマン帝国を倒して1923年にトルコ共和国を建国した。その過程で、スルタン制・カリフ制を廃して政教分離を進め、シャリーアに依らない近代憲法を制定した。アラビア文字に代わりローマ字を導入し、チャドルの廃止・女性参政権の実現など女性解放を進めた。

(120字)

「国家と社会の近代化」とあるので、単に政治体制のみを述べるのではなく、イスラーム教の理念に基づいて成り立っていた社会が変化したことも考慮しなくてはならない。このほかに太陽暦の導入なども挙げられるだろう。

## 【2】《京大【1】・2005年》

第一次世界大戦で、日本はドイツ権益の山東半島を軍事占領し、二十一カ条要求をつきつけて中華民国の袁世凱にこれを認めさせた。大戦後のパリ講和会議でも中国の要求に反し日本権益が擁護された反発から、中国で五・四運動が起こった。ワシントン会議で日本は中国進出を牽制され山東の権益を返還したが、一方で南満州鉄道などの権益保持をはかり奉天軍閥の張作霖と結んだ。しかし、張作霖は北伐を進める国民党に敗れ、日本に殺害された。その後日本は満州事変・上海事変を経て1932年に満州国を建国し、河北進出もはかった。国民党の蒋介石は抗日より反共を優先したが、西安事件で国共内戦が停止され、盧溝橋事件を契機に日中戦争が勃発した。(297字)

本問では「日本と中国の関係」が問われている。字数が厳しいので、題意から外れた情報を加えると、すぐに字数オーバーになってしまうだろう。例えば、詳細にワシントン会議の内容を説明する余裕はないはずである。

## 【3】《早稲田大社【3】・2004年》

問1	生存	問2	武器貸与法				
問3	i ネヴィル＝チェンバレン	ii	グラディエ				
問4	b	問5	b	問6	d	問7	c
問8	e	問9	b	問10	a		

難解な問題も含まれているが、第二次世界大戦の流れを確認できる問題文なのでぜひチャレンジしてみよう。

### 問1 生存

難問。「生存圏」(Lebensraum というドイツ語の訳)は、第一次世界大戦前からドイツで用いられていた用語で、一民族が自給自足するために必要と考えられる領域のことをさす。ナチス政権は、この生存圏の獲得をめざして東方拡大を行い、ウクライナまでの東欧世界をドイツ経済に結びつけようとした。

### 問2 武器貸与法

1940年末、第二次世界大戦に中立の姿勢をとっていたフランクリン＝ローズヴェルト大統領は、アメリカが民主主義のための武器工場になる趣旨の談話を行い、武器貸与法の構想を示した。そして、1941年3月、アメリカは武器貸与法を制定して連合国側に武器などの軍事物資を貸与した。

問4 b・1932年7月

1932年には2度選挙が行われており、1度目の選挙でナチスが第一党になったが、2度目の選挙では第一党の地位は保つが若干議席を減らしている。1932年というところまでは特定できてほしいが月まで判断するのはかなり厳しい。

問5 bが正しい

a：1926年ではなく1934年（26年はドイツ）、c：サン＝ジェルマン条約ではなくヴェルサイユ条約、d：セーヴル条約ではなくトリアノン条約、e：ドイツの賠償金は、ヴェルサイユ条約の段階では額が決定されていない。1921年4月にロンドンで開かれた連合国賠償委員会が賠償総額を1320億金マルクと定めた。

問6 d・カーゾン線

カーゾン線は、1919年にイギリスのカーゾン外相の提案によって連合国最高会議で確認されたポーランドとソヴィエト政権との間の国境線。その後、ソヴィエト＝ポーランド戦争でポーランドが東部に領土を拡大したが、戦後、ほぼこの線に沿って国境が画定した。オーデル＝ナイセ線は現在のドイツとポーランドの国境。オーデル川とその支流ナイセ川沿いの国境ライン。マジノ線とは、フランスのマジノ陸相が定めた戦間期の対独防衛ライン。

問7 cが誤り

連合国共同宣言は、大西洋憲章（1941年8月）の内容を踏まえて1942年1月1日に発表されたもの。真珠湾攻撃（1941年12月）より後なので誤りである。

問8 e・近衛文麿

世界史受験者にとっては難問。1941年、日米交渉が行き詰まっていく中、近衛内閣は総辞職して東条英機内閣（dの選択肢）が成立する。

問9 b・③→⑤→①→②→④

難問。地理的な情報などを確認しておく、①のレイテ島は、フィリピン中部の島。レイテ沖海戦（1944年10月～）において、初めて神風特別攻撃隊が出撃した。②のマリアナ基地は、マリアナ諸島のテニアン島に建設された基地。1944年11月より、東京へB29が爆撃のために飛び立った。原爆を投下した飛行機もこの基地から出発した。③のガダルカナル島は、ソロモン諸島の中心となる島で、赤道以南に位置する。日本が勢力範囲を最大にした時のほぼ南端になる。1942年8月からの戦闘によって、日本は撤退を余儀なくされる。④のマニラはフィリピンの中心都市。1945年2月にアメリカに占領された。⑤のサイパン島は、グアム島と同様にマリアナ諸島の島の1つ。1944年7月までに占領された。これによって、日本列島がアメリカ空軍の爆撃圏内に入った。

## 演習第 17・18 講

### 【1】《一橋大【2】・2000年》

1954年のジュネーヴ休戦協定で、フランスがベトナムから撤退を余儀なくされた。巻き返し政策を採るアメリカは、共産主義者のホーチミンを中心としたベトナム民主共和国を認めず、傀儡国家のベトナム共和国を支援した。南ベトナム解放民族戦線の台頭、ベトナム共和国の混乱を前に、1965年より北爆を開始して戦争介入を本格化させたが、苦戦が続き73年には撤兵、75年にはサイゴンが陥落してベトナム共和国も崩壊した。(195字)

黒人による公民権運動が、ベトナム戦争への反戦運動と結びつきさらに高揚した。多くの若者が反戦運動に参加したことは、WASP主導の保守的なアメリカ社会を動揺させた。さらに、世界規模の反戦運動や、戦争による財政難をもたらした金・ドル兌換禁止の宣言は、合衆国の国際的信用・地位を失墜させた。こうした中、1972年にはニクソン大統領がソ連、中華人民共和国を相次いで訪問するなど、外交関係の見直しがはかられた。(197字)

問1は手堅くまとめてほしい。問2は、「社会と対外関係」という要求にあわせて論が展開できればよい。こういった問題は、戦後史を学習していなければ全滅もありえる。対策を怠ることなく、戦後史を得点源にしてほしい。

### 【2】《慶應大文【1】・2004年》

- (1) (A) モンロー (B) 神聖同盟
- (2) (C) ウィルソン (D) 1918年 (E) 14カ条の平和原則  
(F) 国際連盟 (G) ヴェルサイユ体制
- (3) (H) フランクリン＝ローズヴェルト (I) 1933年  
(J) ニューディール政策
- (4) (K) ケネディ (L) ニューフロンティア政策
- (5) (M) ニクソン (N) キッシンジャー (O) ブレジネフ

(1) はモンロー教書。(2) はウィルソンの議会演説。(3) はフランクリン＝ローズヴェルトの大統領就任演説。(4) はケネディの大学での演説。(5) はニクソンの外交政策報告書。史料だけでなく、問題文からもどの大統領か推測することが可能である。

(L) ニューフロンティア政策

ケネディが大統領選挙に際して掲げたスローガン。「フロンティア」という語は、かつて西部開拓の過程で用いられた語であるが、ケネディは貧困問題・教育問題・人種差別などを

克服していくことにこの語を用いた。しかし、議会の反対や彼自身が1963年にダラスで暗殺されたことなどから、これらの政策はジョンソンに受け継がれた。

(N) キッシンジャー

キッシンジャーは、ニクソン大統領・フォード大統領の2代にわたって国務長官をつとめた人物。ドイツでユダヤ系の家庭に生まれ、ナチスの迫害を逃れてアメリカに渡った。中華人民共和国との国交回復などに尽力したことで知られる。ベトナム和平の功績でノーベル平和賞を受賞した。

## 演習第19・20講

### 【1】《一橋大【2】・1991年》

フランスでは、普仏戦争に敗北してアルザス・ロレーヌを割譲したうえ、巨額の賠償金が課されたことで、反独ナショナリズムが高揚した。第一次世界大戦で勝利したフランスはドイツに報復的な姿勢で臨み、同地域を奪回して巨額の賠償金を課した。ドイツが支払いに行き詰まるとルール占領を断行し、ドイツの反仏ナショナリズムを高揚させることになった。その後、合衆国がドーズ案で賠償問題に介入したことにより、一時はロカルノ体制が形成されて両国の協調がはかられたが、世界恐慌後はドイツでファシズムが台頭し、宥和政策もむなしく第二次世界大戦へと至った。戦後は独仏接近が進み、アルザス・ロレーヌなどの地下資源を共同管理しようとするヨーロッパ石炭鉄鋼共同体が発足した。その原因としては、ナショナリズムの枠組みを越えた地域協力を通じ大戦からの経済復興をめざし、冷戦下の超大国米ソに対抗しうる第三の経済圏形成を試みたことが挙げられる。(398字)

問題文の要求から外れないように気をつけよう。問われているのはアルザス・ロレーヌの歴史自体ではない。①「両国の関係が対立から協調へと変化していった過程」と②「その原因」が要求である。①については、対立要素だけを列挙（ブーランジェ事件やモロッコ事件など）しても題意を満たさないので、「協調への変化」をしっかりと示したい。上記の解答例以外でも、例えばヴィシー政府の時代はナチスに協力的だったことなどが考えられるだろう。②については、相対的安定期（ロカルノ体制の時期）がなぜ生じたのか、という要因（合衆国が賠償問題に介入した）と、第二次世界大戦後の独仏接近の原因（米ソへの対抗）をそれぞれ示したい。

「ルール占領」という指定語句を上手に使いたい。もちろん、これによりドイツの反仏ナショナリズムは極度に高まるのだが、この後にドーズ案が示されて一時的に独仏関係が友好へと向かう。すなわち、相対的安定期に入っていく契機ともなる出来事である。

## 【2】《東京外語大【1】問8・2008年》

戦間期にイギリスの委任統治領だったパレスチナでは、ユダヤ人の入植が進み現地のアラブ人との対立が生じた。第二次世界大戦後、国際連合が提示したパレスチナ分割案がユダヤ人に有利な内容であったためアラブ諸国は反発したが、1948年にユダヤ人がイスラエル建国を強行した。これにより第一次中東戦争が勃発し、イスラエルは分割案以上に占領地を広げ、多くのパレスチナ難民を生じさせた。1956年にはエジプトのナセルによるスエズ運河国有化宣言を契機に第二次中東戦争が起こった。英仏とイスラエルは撤退を余儀なくされ、ナセルの下アラブ＝ナショナリズムが高揚した。1964年にはPLOが結成されたが、67年の第三次中東戦争でイスラエルが圧勝し、ヨルダン川西岸・ガザ地区などパレスチナ全域が占領下に置かれた。以後アラブ＝ナショナリズムも衰退に向かったが、1969年よりアラファトがPLOの指導者となり、対イスラエル武装闘争を展開した。(393字)

問題文で「中東戦争にも触れながら」とあるので、第一次～第三次中東戦争については言及する必要があるだろう。その際、あくまでも本題は「パレスチナをめぐる、第一次世界大戦終結から1960年代までの政治情勢」なので、なるべくこの文脈に沿った形で論を進めた方がよいだろう。そのため、第二次中東戦争については、アラブ＝ナショナリズムについて言及し、それをPLO（パレスチナ解放機構）につなげる形をとった。

【3】《慶應大商【3】・2005年》

- 問1 (52)(53)－17 (54)(55)－28 (56)(57)－23 (58)(59)－21  
(60)(61)－11 (62)(63)－51 (64)(65)－48 (66)(67)－36  
(68)(69)－33 (70)(71)－38 (72)(73)－39 (74)(75)－43  
(76)(77)－37 (78)(79)－24 (80)(81)－42 (82)(83)－25
- 問2 (ア) ソ連 (イ) アメリカ (ウ) フランス (エ) イギリス
- 問3 トルーマン宣言を発表してギリシア・トルコへの援助を提唱し、ソ連を中心とした共産主義勢力の拡大に対抗した。(52字)
- 問4 フランス、西ドイツ、イタリア、ベルギー、オランダ、ルクセンブルク
- 問5 か フランクリン＝ローズヴェルト き チャーチル  
く スターリン け トルーマン こ アトリー さ マーシャル  
し シューマン す ブッシュ せ ゴルバチョフ

2004年は拡大EUの年であり、2007年にはブルガリア、ルーマニアもEUに加盟した。旧ユーゴスラヴィアではスロヴェニアが2004年、クロアチアが2013年に加盟した。問題自体は、しっかりこの範囲の学習を行っていれば、さほど難しくはない。

(62)(63) O E E C (ヨーロッパ経済協力機構)

1948年に成立したマーシャル＝プランの受け入れ機関。O E E Cが改組され、1961年より発足したのがO E C D (経済協力開発機構)である。日本もO E C Dには1964年に加盟した。現在ではオセアニア、アメリカ大陸、旧東欧にも加盟国を拡大させ、韓国も1996年より加盟国になっている。

問2

(ア) がソ連であることは当然であり、(ウ) がフランスになることも地理上、そしてこれまでの歴史的経緯から推測がつかうのではないだろうか。残り2つで悩むところだが、(イ) がアメリカ、(エ) がイギリスである。











会員番号	
------	--

氏名	
----	--